



やるきほんききさき

木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.4.8
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
▶1984年(41歳)山口県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

現場と県民の命を置き去りにする議案に NO



3月23日 本会議

3月23日の神奈川県議会において、日本共産党県議団を代表し、県民生活に重大な影響を及ぼす3つの2025年度関連議案に対し、反対討論を行いました。県民の命、子どもたちの未来、そして安全な地域社会を守るため、私たちがなぜ反対を貫いたのかをご報告します。

中井やまゆり園独法化は責任放棄

まず、県立障害者支援施設「中井やまゆり園」を地方独立行政法人へ移行する議案に対し、反対しました。最大の理由は、県の公的責任の放棄です。県内に1,067人もの施設入所待機者があり、介護するご家族が限界を迎えている中で、支援のセーフティネットである県立施設の規模を縮小することは許されません。

また、現場アンケートで明らかになったハラスメントや常態化する過重労働など、現場の悲痛な声を放置したまま独法化へと逃げることは将来に禍根を残します。まずは県直営のまま、職場環境の抜本的改善と支援改革に責任を持つべきです。

特定校だけの優遇は 教育格差を広げるだけ

国の方針に追従し、産業イノベーション人材の育成等を掲げる基金の設置と積み立てにも反対しました。現在、県立高校の現場が直面しているのは、深刻な教員未配置と施設の老朽化です。

この切実な課題を後回しにし、国庫補助金を特定のパイロット校にだけ集中投下する仕組みは、行政自らが学校間格差を拡大させる行為です。教育の目的は経済界のためのリソース作りではなく、人格の完成です。一部の人気校づくりではなく、すべての高校の教育環境の底上げこそが必要です。

身近な生活インフラと 防災へ転換を

道路関連の補正予算においては、住民の反対が根強い横浜湘南道路など、高規格幹線道路への国直轄事業負担金が巨額に計上され続けています。今、政治が最優先すべきは不要不急の大型開発ではありません。

登下校中の子どもたちの命を守るための通学路の歩道整備や信号機の設置、老朽化した橋やトンネルの修繕、そして激甚化する風水害から地域を守る生活密着型の防災事業です。大型道路への拠出を改め、県民の命と財産を守る身近なインフラ整備へと予算の軸足を転換することを強く求めました。論戦を続けていきます。

YOUTUBEでも紹介しています⇒

